

第1回福山市少子化対策専門家会議 議事概要

日 時：2025年（令和7年）10月28日（火）13:00-14:30

場 所：60会議室（オンラインと併用）

出席者

- ・委員 （出席）足立委員、正保委員、相良委員、白河委員、田中委員（座長）、山田委員、吉田委員
 - ・事務局 中村副市長
小畑部長、中山課長、田村次長、畑、羽原、新（事務局サポート）
藤井局長、児玉部長、影山課長、増野専門員
渡邊部長、田上課長、小林次長
-

1 議事

- (1)福山市の少子化に関する現状について
- (2)ディスカッション

2 概要

【足立委員（株式会社日本経済研究所）】

- 量的な支援には限界があるため、福山らしさ、まちの魅力づくりの部分をしっかりやっていく必要がある。
- 魅力づくりの柱として「働く場としての魅力」と「住む場所としての魅力」があり、働く場としては、企業には新しい働き方のロールモデルを作してほしい。住む場所の魅力としては、人が集える場所や賑わいを作っていくことが非常に重要。

【相良委員（昭和医科大学）】

- 福山市のデータの中で最も問題なのは若者の転出であるため、比較的早期に効果が期待できる対策として若者が住みたいと思うまちづくりが重要である。
- 住みやすさ、育てやすさ、生活環境（教育、保健福祉の領域）を重視し、できるだけ手厚くすべきである。
- 結婚の有無にかかわらず子どもを望む方たちにも手厚い地域づくりが重要である。

【正保委員（福山市立大学）】

- 地域を大切にすることを大切にするためにも仕事が必要であり、カイハラを始めとする地場大手企業がクリエイターたちを抱き込むような仕掛けで、全国や世界から人を引きつけられるような魅力的なアドバルーンを上げられると良い。

【白河委員（昭和女子大学）】

- 若い女性が出ていく主な理由は、「仕事がない」「女性役割を押し付けられたくない」「結婚出産への圧力が厳しい」の3点が挙げられるとの指摘があった。
- 地方に残る女性の賃金が安い現実があり、賃金格差の解消は中小企業を巻き込んで行うべき

最重要課題である。

- 少子化対策はあくまで自己決定を応援することに徹し、「こどもは社会の目的のために生まれるのではなく、社会がこどもを育むためにある」という考え方を忘れてはならない。

【田中委員（国立社会保障・人口問題研究所）】

- 福山ネウボラや障がい児保育、インクルーシブ保育など先進的な取組をやっていることについては評価できる。
- 少子化は保健福祉だけの問題ではないため、全庁的な部局を巻き込むことが大切である。
- 自治体としてスクラップアンドビルドをしっかりと意識し、費用対効果の観点からやめることを一緒に考えるべきである。

【山田委員（中央大学）】

- 収入が不安定な男性が結婚相手として選ばれにくい傾向があるという問題をどう解決していくかが重要である。
- 現在の支援はオフィスワーカー中心であり、自営業、フリーランス、夜間・土日に働く接客業などの不安定就労者（中でもシングルマザー等）への支援が行き届いていない点を検討すべきである。

【吉田委員（株式会社保育システム研究所）】

- オール福山という視点を維持しつつも、中学校区など地域ごとに少子化の進行状況には大きなばらつきがあるため、地域ごとに対策の重点を見極めていくことが重要である。
- この30年間の日本の少子化対策は、主に保育所整備や現金給付など「量的な」対策に偏ってきた結果、期待した成果が得られていないのではないかと。
- 今後は、出生数という「頭数」だけでなく、子どもの幸福感、学力、健康状態など、子どもの成長や生活の「質」に着目した少子化対策を検討していくべきである。
- 少子化対策は保育や子育て支援施策だけで完結するものではなく、住宅政策や移動支援・公共交通など都市計画的な視点も含めて、全庁的に取り組む必要がある。

※本議事概要は、事務局において発言内容を要約・整理したものであり、表現の一部は、事務局で補っています。

※外部への転載・引用は、お控えいただくとともに、必要がある場合においては、事務局までご相談ください。